

1-9月の中国のGDP成長率は+6.9%に減速

～6年ぶりの7.0%割れ～

中国トランザクションバンキング部
中国調査室

本稿では、国家統計局、商務部、税関総署、財政部および中国人民銀行等の関係機関により発表された2015年1-9月の中国経済指標について解説したい。

経済指標の概要と政策コメント

1. 経済指標解説

- ✓ 2015年1-9月期の中国のGDP実質伸び率は前年同期比+6.9%、2009年第1四半期(1-3月、+6.2%)以来、6年半ぶりに7%を割った。工業生産、投資や貿易の不振などが影響した。産業別にみると、1-9月期、第2次産業は+6.0%と引き続き減速しているのに対し、不動産販売の回復などに伴い、第3次産業は+8.4%と1-6月期と横ばいになっており、GDP全体に占める割合が51.4%と経済成長を牽引する格好になった。
- ✓ 鉱工業生産について、過剰設備や在庫削減に伴い、1-9月期の工業生産高(付加価値ベース)は前年同期比+6.2%、9月単月は前年同月比+5.7%に鈍化し、発電量の伸びも-3.1%と大きく落ちたなど工業セクターの低迷が続いている。鉄、粗鋼、板ガラス、セメントなど設備投資が過剰となっている業界の生産量が減少傾向を示しているほか、乗用車の生産台数は4月以降連続して前年同期割れとなっており、携帯端末の生産台数も9月には-0.9%の減少に転じた。
- ✓ 固定資産投資について、1-9月の伸び率は前年同期比+10.3%と1-6月の+11.4%から鈍化した。道路、鉄道、公共施設管理などのインフラ投資は+18%の高水準を維持しており、投資全体の下支え要素となっている一方、不動産投資は+2.6%に低下し、投資全体の伸びを押し下げた。
- ✓ とりわけ、住宅ローンの規制緩和や利下げなどの対策の効果が現れ、住宅市況の回復が続いており、住宅販売面積や販売額は増加傾向を保ち、9月末時点の住宅在庫面積も8月末より387万平米減少した。一方で、住宅在庫面積は依然として4億2,474万平米あり、地方の中小都市において住宅の在庫消化が長引いている。かかる中、1-9月期の不動産開発投資は前年同期比+2.6%と1-6月期から2.0ポイント縮小したなど、大幅な減速が続いている。先行指標をみても、1-9月の新規住宅着工面積は前年同期比-13.5%と今後の住宅投資も不振が続き、引き続き投資全体を抑制する要素となると予想される。
- ✓ 輸出入については、外需の低迷、人民元実効レートの上昇、人件費などのコスト上昇により、1-9月の貿易総額は前年同期比-8.1%と減速が続いている(1-6月期は-6.9%)。うち、輸出は同-1.9%の減少に留まったが、内需の弱さや原油などの一次商品の価格下落により、輸入は-15.3%と大きく落込んだ。1-9月の中国による一次商品輸入量は増加傾向を継続しているものの、一次商品の輸入価格は全体として-11.6%と1-6月期の-10.9%から下落幅が拡大し、輸入の伸びに大きく影響したという。
- ✓ 1-9月の消費の実質伸び率は+10.5%と1-6月期より0.1ポイント加速した。9月単月の消費の実質伸び率は前年同月比+10.8%と今年最高を記録した。オンラインによる小売売上高は+40%前後の高水準での推移を維持しており、通信機器の売上高が10ヶ月連続で

+30%以上の伸びを持続しているほか、住宅市場の回復に伴い、家電、家具、インテリア材料も+10%以上伸びた。1-9月における高級飲食店の営業収入も+8.1%と1-6月期の+6.9%より加速しており、映画産業や観光業なども好調であった。映画興行収入は前年同期比+50.0%超の330億元となり、昨年通年の収入より34億元増加した。ここ数年間、月次ベースの実質消費は概ね10%台で安定的に推移しており、経済成長に寄与している。

- ✓ 物価については、1-9月における消費者物価指数(CPI)の上昇率は+1.4%に留まった。9月単月では、豚肉や生鮮野菜を主とする食品価格の上昇、診療費、家事サービス価格の上昇や公共バス料金の引き上げなどによるサービス価格上昇の影響をうけ、+1.6%となったが、+1%台での推移を維持している。
- ✓ 他方、生産能力の過剰や需要の弱さに原油安が加わり、企業物価の下落が続いている。1-9月期の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同期比-5.0%と1-6月期の-4.6%から一段とマイナス幅が拡大した。9月単月では前年同月比-5.9%と6月の-4.8%から1.1ポイント低下し、43ヶ月連続のマイナスとなった。
- ✓ 財政について、1-9月期の全国における一般公共予算収入は前年同期比+5.4%、うち、税収収入は同+4.3%に留まった。経済減速や企業物価の低迷による増徴税や法人税および輸入関連税の減少や減税などが影響した。これに対し、1-9月期の全国における一般公共予算支出は前年同期比+15.1%の12兆元を超え、財政収支均衡への圧力が高まっている。単月で見ると、財政支出は加速する様相を呈しており、8月に中央財政支出は+30.7%、地方が+23.1%の増加となったのに続き、9月の地方財政支出はさらに+29.4%に加速し、財政出動で経済を下支えする意図が鮮明となっている。
- ✓ 金融面について、社会融資総額および人民元貸出は安定的に増加し、市場流動性は高い状態となっている。1-9月期の社会融資総額は11兆9,400億元増加し、この内、実体経済向けの人民元貸出は8兆9,900億元純増した。また、広義の通貨供給量(M2)の伸び率は+13.1%、インターバンクにおけるコールローンの加重平均金利は2.05%、債券レポ金利は2.01%と低水準の推移を維持するなど、市場流動性は潤沢となっている。
- ✓ 雇用や個人所得は増加傾向を維持した。1-9月まで、都市部の新規雇用は通年目標の1,000万人を突破した。8-9月における大学生の卒業に伴い、労働市場では供給が増加し、9月の調査失業率は5.2%と上期より0.1ポイントの小幅な上昇となった。1-9月の全国の1人当たりの可処分所得も価格要因を除いた実質伸び率が+7.7%と1-6月の+7.6%から小幅に加速した。
- ✓ 対内直接投資に関しては、1-9月期、中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は前年同期比+9.0%と増加傾向を維持しており、海外企業にとって、中国は依然としてもっとも魅力的な投資先であることが示された。業界別のFDIをみると、金融、技術サービス、科学研究などサービス業へのFDIが同+19.2%と堅調に推移し、FDI全体に占める割合は6割以上となった。

2. 政策コメント

- ✓ 上述のように、「新常态」下の中国経済において、「旧常态」下における成長エンジンであった重工業、投資、輸出などが果たす役割は弱まってきている。これに対して、新興産業、サービス業、インターネットなどの新たな成長エンジンが育成されつつあるものの、安定的な経済成長を牽引するまでにはまだ力不足であるため、経済の下振れリスクは依然として払拭されていない。特に、第3四半期(7-9月)において、投資、輸出の減速に株式市場や為替市場の激しい変動の影響が加わり、GDP実質伸び率は前年同期比+6.9%と6年半ぶりに7%を割った。
- ✓ 第4四半期(10-12月)では、これまでの金融緩和、財政出動などの政策効果がより顕著に

現れてくると見込まれているほか、今年以降に承認された投資プロジェクト(下表)の実施が加速されること、小型自動車取得税半減などの消費促進策、減税、改革開放の深化が期待される。また、金融政策として、足元、物価は低位安定が見込まれていることから、追加利下げや預金準備率の引き下げなどの金融緩和が引き続き実施されることも予想される。かかる背景下において、積極財政と金融緩和の強化に伴い、Q4の中国経済は小幅に持ち直し、通年で「7%前後」の政府目標はおおむね達成される可能性が高いと見られている。

2015年1-9月に発改委に承認されたプロジェクト		
分野	件数(件)	投資総額(億元)
農林水利	53	3,982
交通インフラ	84	9,906
ハイテクと情報化	33	208
エネルギー	25	2,366
社会事業	23	1,669
合計	218	18,131

出所：10月16日付「中国証券報」

- ✓ 当面の具体的な景気浮揚策として以下のものがあげられる。
- ① 資金調達環境が改善されつつあり、投資の資金源拡大が期待される。4月以降、地方財政がタイトな状況を緩和するため、人民銀行や財政部などは、地方政府高利債券の低利債券への置き換えや企業債の発行条件の緩和などを相次いで打ち出した。現時点では、地方政府置き換え債券はすでに3.2兆元発行されている。このほか、8月に発改委は国家開発銀行や中国農業発展銀行を通じ、中国郵政貯蓄銀行を引き受け先として1.2兆元の建設専用債を発行し、「三農」(農村、農業、農民)支援関連や都市インフラの建設、中西部の鉄道整備、民生改善、製造業の競争力強化など22分野の投資事業を支援しており、このうちの3,000億元はすでに関連プロジェクトに投じられ、第2陣の資金供給が近く実施されるという。さらに、9月30日に財政部は中国建設銀行、農業銀行など金融機関10社と共同で総規模が1,800億元のPPP融資支援ファンドを設立し、230件のPPPモデルプロジェクト向け融資をサポートする。このほか、国務院は3,000億元の財政遊休資金を取りまとめ、資金需要のあるセクターに投入するという。
 - ② 9月に、財政部は「国家中小企業発展基金」を設立し、それぞれ中央財政が150億元を拠出し、残りを民営企業や国有企業、金融機関、地方政府が資金を拠出して、最終的な運用額は1,200-1,500億元規模に達するという。「大衆創業、万衆創新」(大衆の起業、万人の革新)戦略を支援することを前提に、工業、農業、科学技術、教育、文化など幅広い分野で創業期にあるベンチャー企業に資金を供給する。
 - ③ 国務院は9月14日に道路や鉄道インフラ建設など一部固定資産投資事業の最低資本金要求を見直し、軌道交通や鉄道、道路に関わる投資プロジェクトの最低資本金を従来の25%から20%に、港湾や空港事業を同30%から25%にそれぞれ引き下げた。「保障性住宅」と一般住宅事業については最低資本金20%を維持するが、その他の不動産事業は30%から25%に引き下げた。そのほか、都市部の水道管など地下インフラや駐車場建設、国務院が許可した原子力発電所事業については、実際の運用において、所定の最低資本金比率を適度に下回ることも可能であるとされた。また、財政部と国家税務総局は9月23日に、自動車と機械、紡績、軽工業の4分野に対して固定資産の減価償却の加速を認めることを明らかにした。企業の税負担を軽減し、設備投資を促進し、景気の下支えを図る目的である。
 - ④ なお、10月に入って以降、国務院は、政府による価格統制が残る分野の市場化に向けた改革のガイドラインや市場参入ネガティブリスト制度の導入に関する意見を相次いで公

布し、今年12月1日より一部地域で先行実施し、2018年には全国で展開するなど、改革の深化を引き続き加速する方針を示した。

- ✓ 13日に開かれた会議で、李克強総理が中国経済の現状について、「困難を伴う新旧原動力の転換が進行中であり、旧原動力の弱まりが経済の下振れ圧力を強めており、改革開放を深めることで難題を乗り越え、経済発展の新たな原動力を育成しなければならない」と述べた。かかる背景下において、中国経済の自律的な成長力を強化し、経済の持続的な安定成長を維持するには、改革の深化や革新を通じ、全要素生産性(TFP)の向上が不可欠である。今後、国有企業の改革推進、投融資体制の改革、土地や戸籍制度などについて、踏み込んだ改革が期待されており、その動向に引き続き注目する必要がある。

各指標の詳細は次ページ以降をご参照ください。

本文目次

- 【GDP】GDP成長率は+6.9%、1-6 月期より 0.1 ポイント減速 5
- 【鉱工業】鉱工業の付加価値ベースによる生産高は+6.2%に減速 5
- 【収益】鉱工業企業は-1.9%の減益 6
- 【貿易】輸出入の伸びは-8.1%に低下 6
- 【投資】固定資産投資は+10.3%に鈍化 7
- 【不動産】住宅市況は回復基調を維持するも、不動産開発投資は引き続き減速 7
- 【消費】消費財小売総額は+10.5%に加速 8
- 【物価】物価の上昇幅は低位で推移 8
- 【所得】所得は引続き増加傾向を維持 9
- 【金融】社会融資総額および人民元貸出は安定増加、市場流動性は高い 9
- 【人民元国際化】クロスボーダー人民元建て決済は 7 兆元を超過 10
- 【外貨準備高】外貨準備高は 3 兆 5,100 億米ドルに減少 10
- 【財政】財政支出は 12 兆元を超過 10
- 【FDI】実行ベースFDIは+9.0%、サービス業へのFDIが全体の 6 割を超過 11
- 【ODI】実行ベースODIは+16.5% 11
- 【資料】2014 年-2015 年の中国の経済指標の推移 12

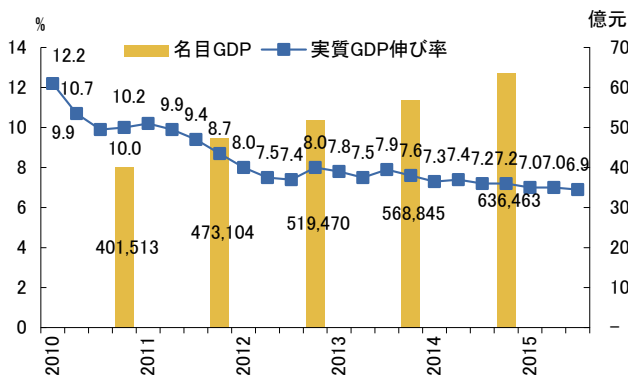
指標の詳細

【GDP】GDP成長率は+6.9%、1-6 月期より 0.1 ポイント減速

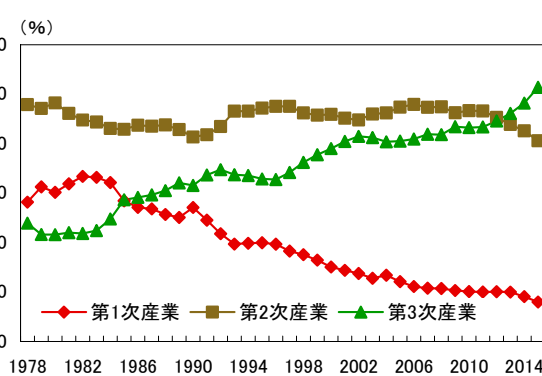
2015 年 1-9 月の中国における名目 GDP は 48 兆 7,774 億元、前年同期比の実質伸び率は+6.9%と 1-6 月期より 0.1 ポイント減速した。四半期別にみると、Q1(1-3 月期)および Q2(4-6 月期)は+7.0%で、Q3(7-9 月期)は+6.9%に減速した(図表 1)。前期比ベースでは、1-9 月は+1.8%と 1-6 月期の+1.7%から加速した。

産業別にみると、第 1 次産業は同+3.8%の 3 兆 9,195 億元、第 2 次産業は同+6.0%の 19 兆 7,799 億元、第 3 次産業は同+8.4%の 25 兆 779 億元で、GDP 全体に占める比率はそれぞれ 8.0%、40.6%、51.4%と第三次産業の比率が昨年同期より 2.3 ポイント高まった(図表 2)。

図表1 経済成長率の推移(四半期ベース)



図表2 GDPに占める各産業別の割合の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

単月で見ると、消費以外、工業生産、投資および輸出の伸びが軒並み弱めに推移

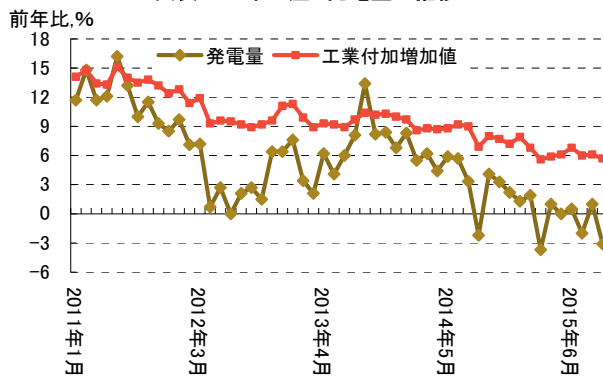
【鉱工業】鉱工業の付加価値ベースによる生産高は+6.2%に減速

1-9 月における全国規模以上(国有企業および年商 2,000 万元以上の非国有企業)鉱工業の付加価値ベースによる生産高は、前年同期比実質伸び率が+6.2%と 1-6 月期の+6.3%から小幅に減速したが、単月で見ると、9 月は前年同月比+5.7%と 8 月の 6.1%から 0.4 ポイント、発電量の伸びも-3.1%と大きく鈍化したなど工業

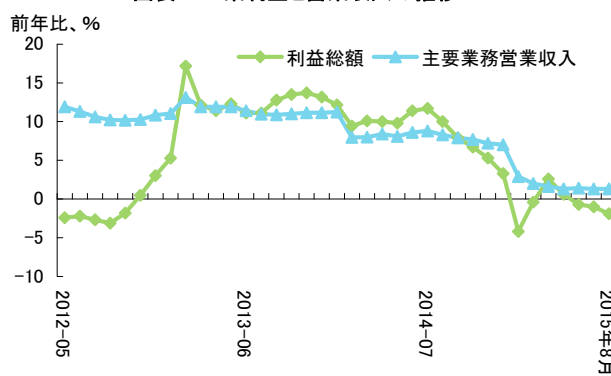
セクターは依然として低迷が続いている(図表3)。

業種別でみると、41の対象業種のうち、9月は38業種が伸びており、医薬製造業、コンピュータ・通信・その他電子設備製造業、非鉄金属製錬・圧延加工業の生産高の伸びが+10%前後となった一方、鉄、粗鋼、板ガラス、セメント、自動車などの生産量は減少基調を継続し、特に9月の乗用車生産台数は-21.6%の大幅減となり、携帯端末の生産台数も-0.9%の減少に転じた。

図表3 工業生産と発電量の推移



図表4 工業利益と営業収入の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

【収益】鉱工業は-1.9%の減益

1-8月の全国規模以上工業の利益総額は前年同期比-1.9%の減益となり、マイナス幅は1-6月期の-0.8%から拡大した(図表4)。業種別でみると、原油加工が+50.5%の大幅な増益となったほか、コンピュータ、通信機器製造が+13.9%、電気機械と機材製造が+12.1%、電力、熱力(熱水や蒸気等)の生産と供給が+13.8%の増益となった一方、原油と天然ガス開発、石炭などの採掘業は-50%以上の大幅な減益となった。単月でみると、8月の規模以上工業の利益総額は-8.8%とマイナス幅は7月より5.9ポイント拡大した。

【貿易】輸出入の伸びは-8.1%に低下

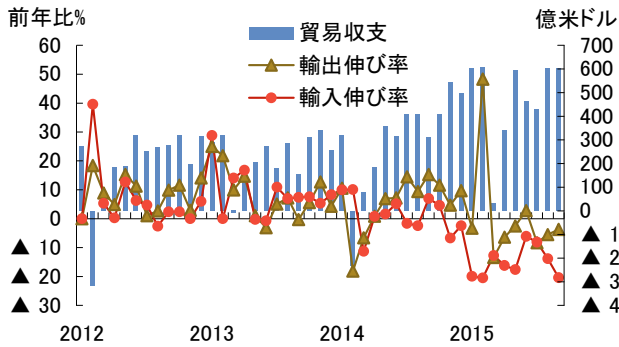
1-9月の貿易総額は2兆9,041億米ドルと前年同期比-8.1%の減速が続いている(1-6月期は-6.9%)。うち、輸出は同-1.9%の減少に留まったが、内需の弱さや原油などの一次商品の価格下落により、輸入は-15.3%と大きく落込んだ。この結果、1-9月の貿易収支は4,241億米ドルの黒字となった。

9月単月の貿易額は前年同月比-11.4%と、減少幅が8月より2.3ポイント拡大し、貿易のマイナスは7ヶ月連続となった。このうち、輸出額は前年同月比-3.7%で、下落幅は前月から1.8ポイント縮小した。輸入は-20.4%と減少幅が前月から6.6ポイント拡大しており、輸入のマイナスは10ヶ月連続となった。9月の貿易収支は603億米ドルの黒字を計上した(図表5)。

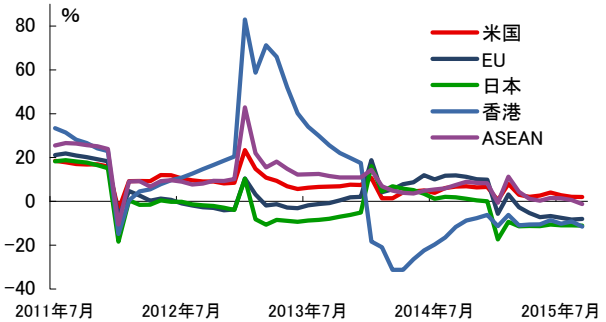
貿易相手国別では、1-9月期において、米国との貿易は前年同期比で+2.0%とプラスを継続しているが、EU、日本、ASEANなどはいずれもマイナスとなった(図表6)。

1-9月、中国の一次商品輸入量は原油が+8.8%、精製油が+4.7%、大豆が+13.1%と増加傾向を維持しているものの、一次商品の輸入価格は全体として-11.6%と1-6月期の-10.9%から下落幅が拡大し、輸入額の伸びに大きく影響したという。

図表5 月次の輸出入推移



図表6 国・地域別貿易総額の推移(累計ベース)



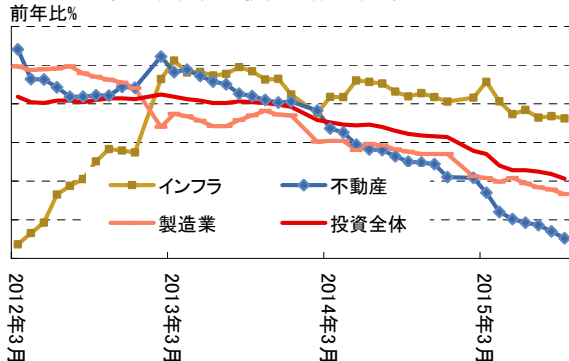
税関総署のデータを基に当行中国室作成

【投資】固定資産投資は+10.3%に鈍化

1-9月の都市部名目固定資産投資総額は、前年同期比+10.3%と1-6月の+11.4%から減速した。新規着工プロジェクトの投資は+2.8%の伸びで、1-6月より1.2ポイント高くなった。道路、鉄道、公共施設管理などのインフラ投資は+18%の高水準を維持しており、投資全体の下支え要素となっている一方で、不動産投資は+2.6%に減速し、投資全体の伸びを押し下げた(図表7)。

なお、固定資産投資全体の6割以上を占める民間企業の固定資産投資も全体で前年同期比+10.4%と1-6月の+11.4%から減速したが、業種別で見ると、農林畜水産業(+31.6%)、道路(+27.8%)、水利、環境および公共施設管理(+30.5%)、電力・熱力・ガス・給水(+32.8%)、衛生・社会事業(+58.8%)などへの民間投資が高めの推移を保っているのに対し、採掘業、鉄金属加工業などへの投資はマイナスとなった。

図表7 固定資産投資の伸び率(累計ベース)



図表8 住宅販売面積と金額の伸び率推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

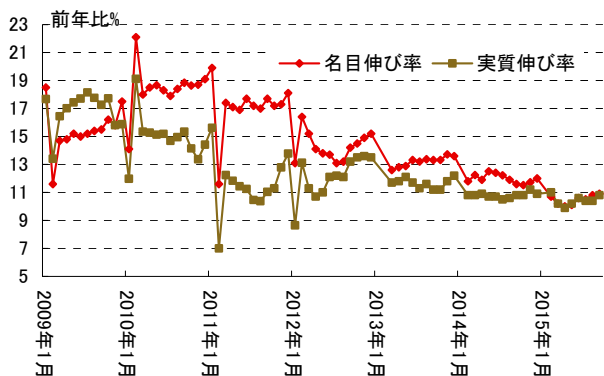
【不動産】住宅市況は回復基調を維持するも、不動産開発投資は引き続き減速

不動産市場は回復基調が続いている。1-9月期の不動産販売面積は+7.5%、販売額は+15.3%の大幅増となった。このうち、住宅の販売面積は+8.2%、販売金額は+18.2%と大幅に伸びた。このほか、9月末時点での住宅在庫面積が8月末より387万平米減少したなど、住宅ローンの規制緩和や利下げなどによる対策の効果が現れている(図表8)。

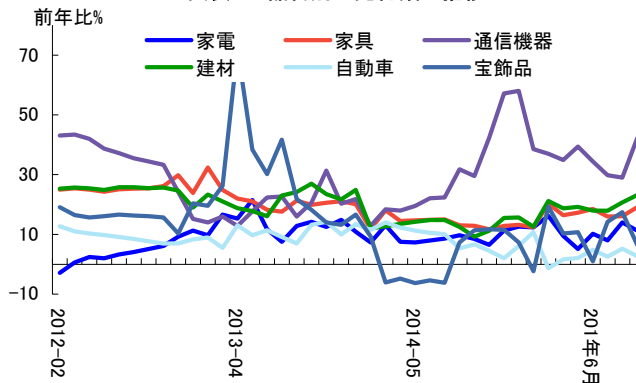
一方で、住宅在庫面積は依然として4.9億平米あり、地方の中小都市において住宅の在庫消化が長引いている。かかる中、1-9月期の不動産開発投資は前年同期比+2.6%と1-6月期から2.0ポイント縮小したなど、減速傾向を継続している。不動産投資全体の7割弱を占める住宅投資は+1.7%と、1-6月期から1.1ポイントと一段と鈍化し、不動産投資全体の減速につながった。さらに、1-9月の新規住宅着工面積は前年同期比-13.5%と減速基調を維持しているなど、住宅投資の低迷は引き続き投資全体を抑制する要素になると予想さ

れる。

図表9 月次ベースでの社会消費財小売高の推移



図表10 品目別小売総額の推移



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

【消費】消費財小売総額は+10.5%に加速

1-9 月期の消費財小売総額は前年同期比+10.5%、1-6 月期の+10.4%から小幅に加速した。うち、オンラインによる小売売上高は同+36.2%の 2 兆 5,914 億元となっており、消費財売上高全体の 12.0%を占めた。このうち、モノの小売売上高は+34.7%の 2 兆 1,510 億元で、消費財小売売上高全体の 10.0%を占めた。

このほか、高級飲食店の営業収入も+8.1%と 1-6 月期の+6.9%より加速しており、映画産業、観光業なども好調であった。1-9 月期の映画興行収入は前年同期比+50.0%超の 330 億元と昨年同年の収入より 34 億元増加した。

単月で見ると、9 月の消費財小売売上高の実質伸び率は+10.8%と 8 月の 10.4%より 0.4 ポイント拡大した(図表 9)。品目別にみると、通信機器の売上高が+42.2%と 30 ヶ月連続で+30%以上の伸びを保ち、好調な売れ行きを維持している。このほか、住宅市場の回復に伴い、家具、インテリア材料、家電もそれぞれ+19.1%、+23.2%、+11.3%と堅調な推移を維持した(図表 10)。ここ数年間、月次ベースでの実質消費は概ね 10%台と安定的に推移しており、経済成長に寄与している。

【物価】物価の上昇幅は低位で推移

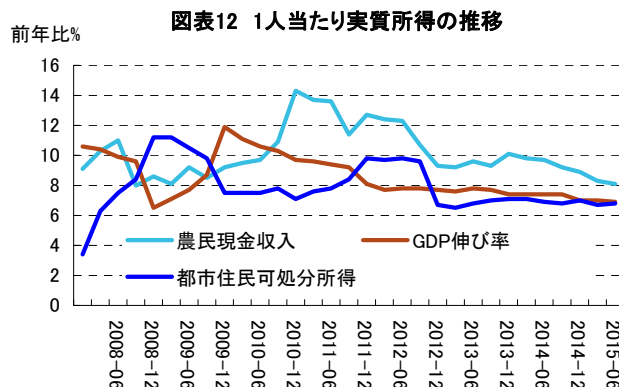
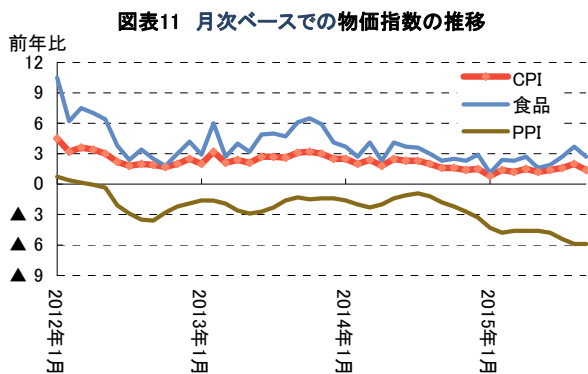
消費者物価指数(CPI)は+1%台の推移を継続

1-9 月期の消費者物価指数(CPI)は前年同期比+1.4%の上昇に留まった。9 月単月では豚肉や野菜を主とする食品価格の上昇、診療費、家事サービス価格の上昇や公共バス料金の引き上げなどのサービス価格上昇による影響を受け、+1.6%となったが、+1%台での推移を維持している(図表 11)。一方で、豚肉価格の上昇幅が 8 月に比べ、7.3 ポイント縮小したことなどにより、9 月の上昇幅は 8 月より-0.4 ポイントと大きく低下した。

工業生産者出荷価格指数(PPI)は 43 ヶ月連続でマイナス

生産能力の過剰や需要の弱さに原油安が加わり、生産者物価の下落が続いている。1-9 月期の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同期比-5.0%と 1-6 月期の-4.6%から一段とマイナス幅が拡大した。9 月単月では、前年同月比-5.9%と 6 月の-4.8%から 1.1 ポイント低下し、43 ヶ月連続のマイナスとなった(図表 11)。

1-9 月期の生産者仕入れ価格(原材料、燃料、動力)は前年同期比-5.9%で、9 月単月では-6.8%といずれもマイナス幅が拡大した。



国家統計局のデータを基に当行中国室作成

【所得】所得は引続き増加傾向を継続

経済が減速する中、1-9月期の全国での1人当たりの可処分所得は1万6,367元、価格要因を除いた実質伸び率は+7.7%と1-6月の+7.6%から小幅に加速した。うち、都市住民1人当たりの可処分所得は2万3,512元と実質伸び率は6.8%、農民1人当たりの現金収入は8,297元、実質伸び率は+8.1%と1-6月期の+8.3%から鈍化した(図表12)。

9月末現在、農民工の総数は1億7,544万人で、平均月収は3,052元と前年同期比+9.1%となった。

1-9月までの新規雇用は通年目標の1,000万人を突破した。8-9月における大学生の卒業に伴い、労働力市場では供給が増加し、9月の調査失業率は5.2%と上期より0.1ポイント上昇した。

【金融】社会融資総額および人民元貸出は安定増加、市場流動性は高い

社会融資総額は11.94兆元増加

1-9月期の社会融資総額は11兆9,400億元増加したが、増加額は前年同期比5,786億元の減少となった。内訳をみると、オフバランス融資に対する規制強化の影響により、委託貸出が1兆元、信託貸出が566億元で、前年同期比で委託貸出が5,466億元、信託融資が3,036億元とそれぞれ減少した。未割引の銀行引受手形が5,871億元、外貨貸出が2,660億元の純減となったほか、債券融資が1兆8,500億元と同550億元の減少となった。一方、実体経済向けの人民元貸出が8兆9,900億元純増し、株式発行による資金調達が増加した。この結果、社会融資総額に占める銀行貸出の割合は75.3%に上昇した(図表13)。

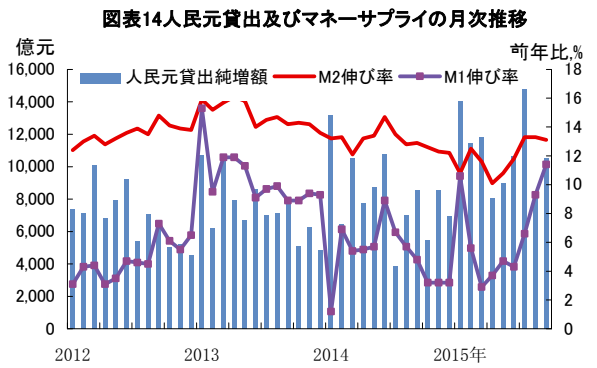
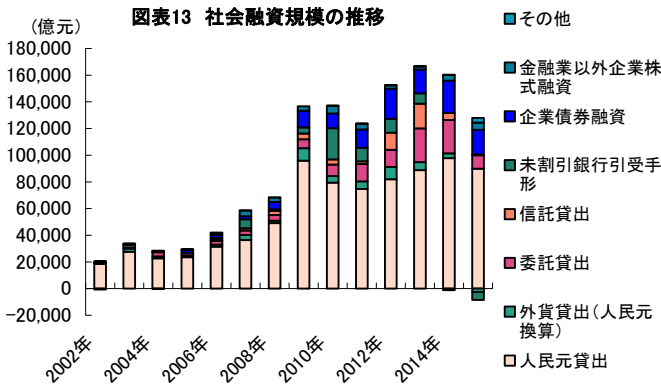
マネーサプライ:M2の伸び率は+13.1%

9月末時点、広義の通貨供給量(M2)残高は136兆元で、前年同期比+13.1%、伸び率は1-6月期の+11.3%より加速した。7月以降、13%台で推移しており、年間目標の12%を上回っている(図表14)。

人民元貸出純増額は9.9兆元

1-9月期の人民元貸出純増額は前年同期比2兆3,400億元増加の9兆9,000億元となり、9月単月では1兆500億元の大幅増となった(図表14)。

人民元貸出純増額の内訳をみると、住宅市場の持ち直しに伴い、個人向け中長期貸出が2兆2,300億元の増加となった。金融業以外の企業向け中長期貸出も2兆9,100億元で、短期貸出の1兆4,100億元を大きく上回っており、中長期貸出の増加が顕著である。



人民銀行のデータを基に当行中国室作成

預金: 人民幣預金の純増額は13兆元、前年同期比1兆元以上の増加

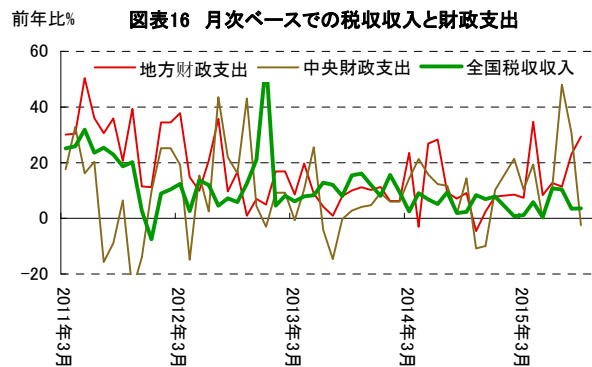
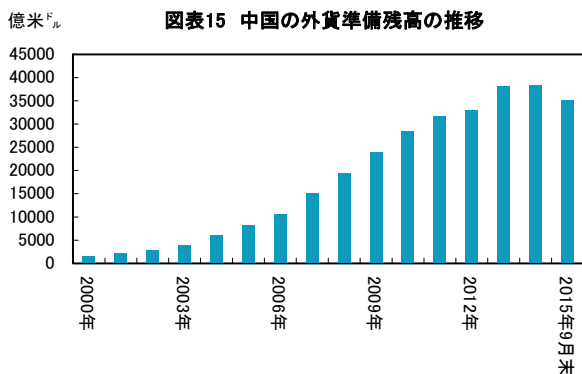
1-9月期の人民幣預金の純増額は13兆元で、前年同期比1兆9,300億元の増加となった。9月末時点、人民幣預金残高は134兆元で前年同期比+12.6%となった。

【人民幣国際化】クロスボーダー人民幣建て決済は7兆元を超過

1-9月期におけるクロスボーダー人民幣建て貿易決済は5兆4,600億元、直接投資の人民幣建て決済は1兆5,600億元に達した。このうち、貨物貿易決済は4兆8,700億元、サービス貿易等は5,903億元であり、中国による対外投資は4,993億元、外資による中国国内への対内直接投資は1兆600億元となった。

【外貨準備高】外貨準備高は3兆5,100億米ドルに減少

9月末時点の外貨準備は3兆5,100億米ドルと、1-6月期より1,800億米ドル減少した(図表15)。



人民銀行、財政部のデータを基に当行中国室作成

【財政】財政支出は12兆元を超過

1-9月期の全国における一般公共予算収入は前年同期比+5.4%の11兆4,412億元となった。うち、税収収入は同+4.3%の9兆4,631億元に留まった。経済減速や企業物価の低迷による増徴税や法人税および輸入関連税の減少や減税などが影響した。

これに対し、1-9月期の全国における一般公共予算支出は前年同期比+15.1%の12兆元を超えた。このうち、中央の一般予算支出は+15.3%の1兆8,466億元、地方は+15.0%の10兆2,202億元となった。財政支出のうち、社会保障と就職支援(+22.4%)、医療衛生(+20.1%)、省エネ環境保全(+29.3%)、交通輸送(+22.3%)、

教育(+16.5%)、農業水利(+18.9%)向け支出は大幅に増加した。財政収入の伸びが大きく鈍化し、財政支出が持続的に増加している中、財政収支均衡への圧力が高まっている。

単月で見ると、地方の財政支出は加速する様相を呈しており、8月に中央財政支出が+30.7%、地方が+23.1%の増加となったのに続き、9月の地方財政支出はさらに+29.4%に加速し、財政拡張による経済を下支えする意図が鮮明となっている(図表16)。

【FDI】実行ベースFDIは+9.0%、サービス業へのFDIが全体の6割を超過

1-9月期、中国の実行ベース対内直接投資額(FDI)は949億米ドルと前年比+9.0%となった。9月単月のFDIは前年同月比+7.1%の96億米ドルと増加傾向を維持しており、海外企業にとって、中国は依然としてもっとも魅力的な投資先であることが示された(図表17)。なお、M&AによるFDIは増加傾向を示しており、1-9月にM&Aを通じて設立された外資投資企業は1,016社、実行ベースFDIは153億米ドルで、前年同期比それぞれ+16.5%、2.5倍の増加となった。

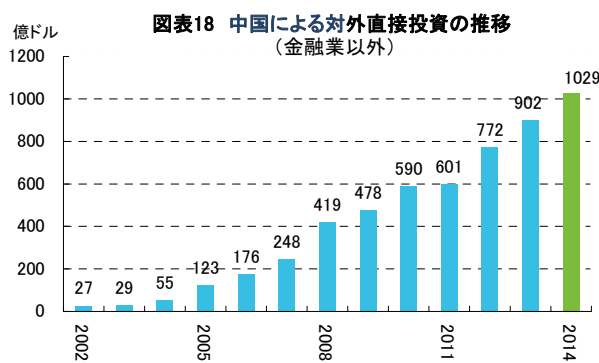
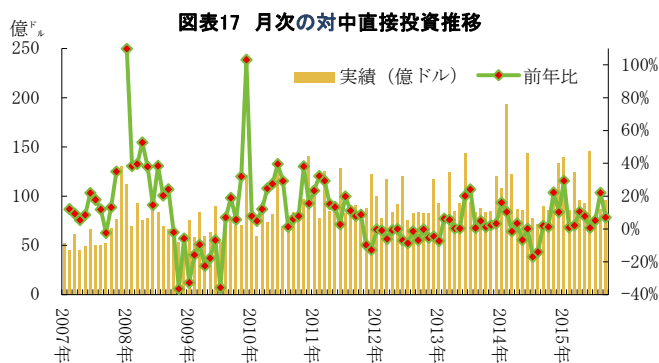
業界別のFDIをみると、金融、技術サービス、科学研究などサービス業へのFDIは同+19.2%の580億米ドルと堅調に推移し、FDI全体に占める割合は61.1%になった。製造業へのFDIは298億米ドルで、同+0.7%の増加となっており、FDI全体に占める割合は31.4%となった。

地域別では、東部へのFDIは+10.1%と堅調に推移しているほか、中部と西部へのFDIはそれぞれ+0.3%、+2.2%となり、プラスに転じた。

国・地域別のFDIをみると、上位10ヶ国・地域(香港、シンガポール、台湾、韓国、日本、米国、ドイツ、フランス、英国、マカオ)からの対中投資は+8.8%の894億米ドルで、全体の94.2%を占めた。そのほか、EU28ヶ国が+14.0%、ASEANは+15.0%となった。

【ODI】実行ベースODIは+16.5%

1-9月期の中国による実行ベースでの対外直接投資額(ODI)は、前年同期比+16.5%の873億米ドルとなっており、このうち、「一帯一路」沿線48ヶ国に対する直接投資額は120億米ドルと同+66.2%となった。また、香港、ケマン諸島、米国、シンガポール、オランダなどへのODIは10億米ドルを超えた。9月末時点、中国のODIは累計で8,323億米ドルにのぼった(図表18)。



商務部のデータを基に当行中国室作成

【資料】2014年-2015年の中国の経済指標の推移

項目	単位	2014年				2015年		
		1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月
国内総生産(GDP)	億元	128,213	269,044	419,908	636,463	140,667	296,868	487,774
累計ベース(前年比)	%	7.4	7.4	7.4	7.4	7.0	7.0	6.9
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
四半期ベース(前年比)	%	7.4	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	6.9
第一次産業	億元	7,776	19,812	37,996	58,332	7,770	20,255	39,195
前年比	%	3.5	3.9	4.2	4.1	3.2	3.5	3.8
第二次産業	億元	57,587	123,871	185,787	271,392	60,292	129,648	197,799
前年比	%	7.3	7.4	7.4	7.3	6.4	6.1	6.0
第三次産業	億元	62,850	125,361	196,125	306,739	72,605	146,965	250,779
前年比	%	7.8	8.0	7.9	8.1	7.9	8.4	8.4
鉱工業生産 (付加価値ベース)	%	8.7	8.8	8.5	8.3	6.4	6.3	6.2
全社会固定資産投資	億元	68,322	212,770	357,787	512,761	77,511	237,132	394,531
前年比	%	17.6	17.3	16.1	15.3	13.5	11.4	10.3
社会消費財小売総額	億元	62,081	124,199	189,151	262,394	70,715	141,577	216,080
前年比	%	12.0	12.1	12.1	12.0	10.6	10.4	10.5
輸出入	億米ドル	9,659	20,209	31,600	43,000	9,042	18,808	29,041
前年比	%	▲0.1	▲0.1	3.3	3.4	-6.3	-6.9	-8.1
輸出	億米ドル	4,913	10,619	17,000	23,400	5,139	10,720	16,641
輸出の前年比	%	▲3.4	0.9	5.1	6.1	4.7	0.1	-1.9
輸入	億米ドル	4,746	9,590	14,600	19,661	3,902	8,088	12,400
輸入の前年比	%	1.6	1.5	1.3	0.4	-17.6	-15.5	-15.3
貿易収支	億米ドル	167	1,029	2,316	3,825	1,237	2,632	4,240
FDI(実績ベース)	億ドル	315	633	874	1,196	349	684	949
前年比(実績ベース)	%	5.5	2.2	▲1.4	1.7	11.3	8.3	9.0
外貨準備残高 (期末ベース)	億米ドル	39,500	39,900	38,900	38,430	37,300	36,900	35,100
全国住民消費価格指数	前年同期	102.3	102.3	102.1	102.0	101.2	101.3	101.4
原材料仕入価格指数	=100	98.9	98.2	98.2	97.8	94.4	94.5	94.1
工業品出荷価格指数		98.0	98.0	98.4	98.1	95.4	95.4	95.0
都市1人当たり可処分所得	元	8,155	14,959	22,044	28,844	8,572	15,699	23,512
前年同期比(実質ベース)	%	7.2	7.1	6.9	6.8	7.0	6.7	6.8
農村1人当たり純収入	元	3,224	5,396	8,527	10,489	3,279	5,554	8,297
前年同期比(実質ベース)	%	10.1	9.8	9.7	9.2	8.9	8.3	8.1
M2(M1+準通貨)	億元	1,167,000	1,209,600	1,202,100	1,228,400	1,275,300	1,333,400	1,359,800
前年同期比	%	12.1	14.7	12.9	12.2	11.6	11.8	13.1
M1(M0+当座預金)	億元	327,700	341,500	327,200	348,100	337,200	356,100	364,400
前年同期比	%	5.4	8.9	4.8	3.2	2.9	4.3	11.4
M0(流通中現金)	億元	58,300	57,000	58,800	60,300	62,000	58,600	61,000
前年同期比	%	5.2	5.3	4.2	2.9	6.2	2.9	3.7
人民元預金残高増加額 (年初より)	億元	47,200	92,300	82,700	94,800	41,500	110,900	130,000
前年同期比	億元	▲13,900	1,354	▲29,900	▲30,800	▲16,400	▲3,756	19,300
人民元貸出残高増加額 (年初より)	億元	30,100	57,400	76,800	97,800	36,800	65,600	99,000
前年同期比	億元	2,592	6,590	4,045	8,900	6,018	5,371	23,400
失業率	(%)	4.1	4.08	4.07	4.09	5.1	5.1	5.2

国家統計局、人民銀行、税関総署、商務部などの統計を基に、中国調査室作成。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部
中国調査室 張文芳

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司中国トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214